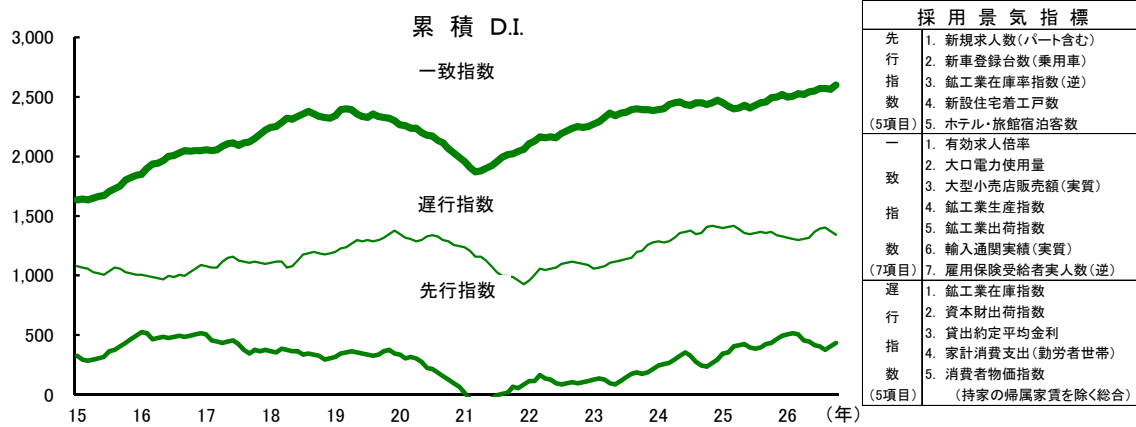


1. 景気動向指数

平成 26 年 10 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）の 6 項目がプラスとなり、全体では 85.7%と 2 カ月ぶりに 50%を上回った（7 項目のうちプラス 6、マイナス 1）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数の 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%と 2 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 4、マイナス 1）。

遅行指数は、貸出約定平均金利がプラスとなったものの、全体では 20.0%と 2 カ月連続で 50%を下回った（5 項目のうちプラス 1、マイナス 4）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)
一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。
資料)宮崎県県民政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したものである。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

10 月の鉱工業生産指数は、110.8 で前年同月比 2.1%増と 2 カ月連続で前年を上回った。

主要業種別にみると、繊維（前年同月比 5.0%減）は前年を下回ったものの、電子部品・デバイス（同 21.4%増）、化学（同 4.6%増）、食料品（同 0.4%増）は前年を上回った。

3. 建設関連

① 公共工事

12 月の公共工事請負高は、86 億 6,900 万円で前年同月比 12.2%増と 5 カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国が同 150.0%増、県が同 10.0%減、市町村が同 6.4%増、その他（独立行政法人等）が同 173.0%増となった。

② 着工建築物

11 月の着工建築物は、棟数 533 棟で前年同月比 13.1%減、床面積は 10 万 6,705 ㎡で同 5.1%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数同 21.3%減、床面積同 25.4%減となり、非居住用は棟数同 31.3%増、床面積同 42.5%増となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同 48.7%増、商業用同 205.8%増、サービス業用同 9.3%増となった。

③ 住宅着工

11月の新設住宅着工戸数は、645戸で前年同月比23.2%減と9カ月連続で前年を下回った。
利用関係別にみると、持家は同31.1%減、貸家は同2.9%増、分譲は61.0%減（マンションは前年99戸→本年17戸、一戸建てが同47戸→40戸）となった。

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

11月の大型小売店販売額は、75億2,700万円で前年同月比1.9%増と4カ月連続で前年を上回った。

商品別では、衣料品は19億400万円で同4.7%減、飲食料品は32億4,300万円で同3.8%増、その他計は23億7,900万円で同4.9%増となった。

② 乗用車新車販売動向

12月の乗用車新車登録台数は、1,339台で前年同月比14.6%減と4カ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、普通車は601台で同17.3%減、小型車は738台で同12.2%減となった。

5. 空港乗降客数

11月の宮崎空港乗降客数は、25万7,045人で前年同月比0.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

乗客数は12万7,951人（前年12万6,811人）と増加し、降客数は12万9,094人（前年12万9,946人）と減少した。

6. 消費者物価指数

11月の宮崎市の消費者物価指数は、103.4で前年同月比2.8%上昇した。

これを費目別にみると、光熱・水道（前年同月比5.0%増）、食料（同4.0%増）、被服及び履物（同3.5%増）など10費目の全てが上昇した。

7. 企業倒産

12月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、2件で前年同月比100.0%増と3カ月ぶりに前年を上回り、負債総額は2億8,800万円で同30.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

業種別では、一次産業1件、小売業1件となっている。

8. 雇用情勢

11月の有効求人倍率は、0.97倍で前月から0.02^{ポイント}改善した。

新規求人数は、7,657人で前年同月比6.1%増となった。

サービス業（他に分類されないもの）は同44.5%増、医療、福祉は同10.4%増、学術研究、専門・技術サービス業は同62.1%増など9産業が増加となった一方で、卸売業、小売業は同15.0%減、建設業は同19.8%減など8産業が減少した。

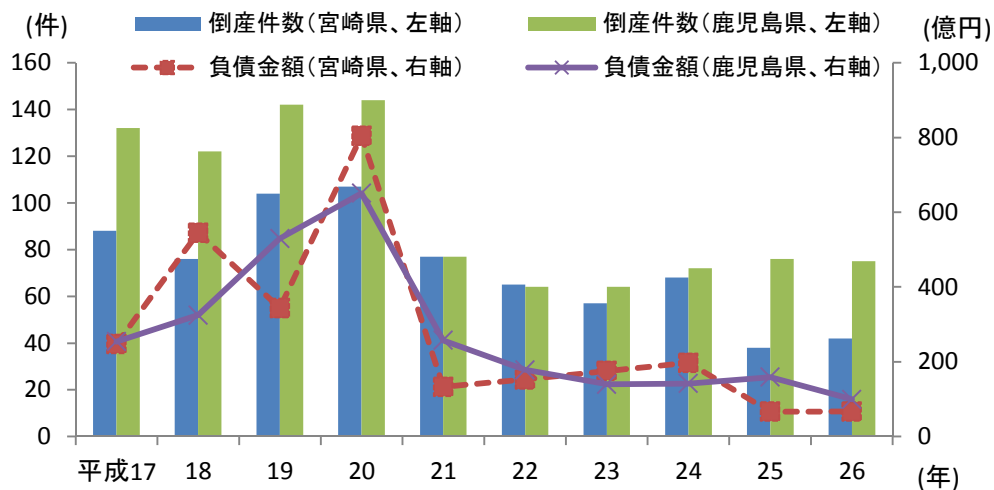
雇用保険受給者数は、5,091人で同8.2%減と30カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～平成 26 年の企業倒産件数

東京商工リサーチによると、平成 26 年の宮崎県の企業倒産件数は 42 件（前年比 10.5%増）となり、2 年ぶりに増加した。業種別では、卸・小売業が 15 件、建設業が 10 件、サービス業が 8 件、その他が 9 件となった。

一方、負債金額も 10 億円超の大口倒産が 2 件あり、合計 66 億 8,500 万円（同 0.3%増）と 2 年ぶりに増加した。

企業の倒産件数・負債金額の推移



資料)東京商工リサーチ